

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	2-1
3	付表2(実施事業)	-----	3-1
4	付表3(経営状況)	-----	4-1
5	付表4(経営分析等)	-----	5-1
6	付表5(組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6(県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	8-1
9	別紙2(役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 全体の状況

財団の理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図り「自然との共生」思想の普及に寄与することを実現するため、公の施設である「ふくしま県民の森」を指定管理者として管理するとともに、各種事業を展開した。また、「ふくしま県民の森」の利用状況について全国に向け発信し、東日本大震災からの本県の復興創生が着実に進んでいることの理解促進を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、最近のキャンプブームで増加している利用者の期待に応えられるよう、質の高いサービスの提供を念頭に運営した。

(2) 事業目標と実績の評価

①財団の中長期計画（平成25年度～令和5年度）の進捗状況

ア 森林学習施設区域（52.1ha 県民の森の西側区域）

森林学習施設区域の利用者数は、目標値の14,300人に対し、45%の6,440人、森林館の利用者数は、目標値4,100人に対し46%の1,888人、学校・団体利用者数は、目標値5,760人に対し45%の2,593人となった。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、様々な活動が制限される中、前年度に引き続き学校の利用が新型コロナウイルス感染症拡大前（コロナ前）と比べ大きく減少したことなどから、森林学習施設区域における利用者数は目標を達成できなかった。

イ オートキャンプ場区域（39.4ha 県民の森の東側区域）

オートキャンプ場の利用者数は、目標値の32,500人に対して、101%の32,954人、日帰り温泉利用者数は目標値の14,600人に対して、70%の10,213人となった。

ゴールデンウィークが新型コロナウイルス感染症のいわゆる第4波、夏休みが第5波の期間になるとともに、8月中旬から5日間にわたり臨時休業したことなどから上半期は利用が低迷する時期があったものの、最近のキャンプブームなどでオートキャンプ場の需要は底堅く、年間では目標を達成した。

一方で、近隣の方々が多い日帰り温泉の利用者数は、前年度実績を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で接触を避ける意識が強いことや、8月の休業及び3月上旬の温泉ポンプ工事に伴う休止などの影響で、目標を下回った。

②指定管理者としての「ふくしま県民の森」管理業務

「ふくしま県民の森」として、施設が設置目的に沿って利用され、公平で質の高いサービスが提供できるよう、「ふくしま県民の森の管理に関する基本協定」や関係法令等を遵守するとともに、諸規定に基づき適切な運用に努めた。

また、利用者が安心して利用できるよう、環境整備や施設の維持管理を行うとともに、災害等の危機管理の徹底を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、企画・運営能力を発揮し利用者が森林に親しみながら楽しめる事業を展開するとともに、可能な限り利用者の期待に応えられるよう丁寧な対応を行ったほか、事業収入の確保に努めた。

③フォレスト・エコ・ライフ推進事業

財団の理念である「森林との共生」の実践のため、森林学習施設において 森林を

活用した体験学習に計画的に取り組んだ。また、フォレスト・エコ・ライフの提案・普及のため、オートキャンプ場区域の利用者に対し、施設のリーフレットでの呼びかけや、良好な森林環境の提供、ゴミの分別指導などを計画的・体系的に実施した。

④受託事業の実施

福島県から財団の理念に沿った6つの事業を受託し年間を通して計画的に実行した。

- ・ もりの案内人養成事業
- ・ 森林ボランティアサポート事業
- ・ グリーンフォレスター養成事業(旧名称 森林ボランティアリーダー育成事業)
- ・ 森林文化公開体験事業(新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は休止)
- ・ 自然あそび事業
- ・ 子どもと青年の異世代交流事業

⑤自主事業の実施

ア オートキャンプ場関連事業

利用者への物品販売、キャンプ用品のレンタルなどを行った。

イ ビジターセンターにおけるサービスの提供

日帰り温泉の提供、森林との共生関連図書の自由閲覧を行った。キッズプレイスの提供は、新型コロナウイルス感染症対策のため前年度に引き続き休止した。

ウ 環境教育事業

災害対応キャンプ普及活動、F E L助成金交付事業などを行った。

エ 福島県の森林再生に向けた取り組み

県が設置した「木質チップボイラー」を管理・運用し、木質バイオマスを積極的に活用した。また、林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の福島県協議会の事務局として業務を行った。

オ 調査・研究事業

自然環境基礎調査事業として、イノシシ・クマ・ニホンジカの調査などを行った。森林館にクマ・イノシシの生態についてのパネルを設置し通年で一般客向けに情報を提供した。

また、森林環境教育での活用を目的に、人口池での生き物調査を行った。

カ その他

植樹緑化事業、全国植樹祭・ふくしま植樹祭の植栽地管理、授産施設支援などを行った。また、社会貢献として、学校教育での施設利用を促進するため、学校教育利用割引を行った。

上記の各事業は、十分な検討と準備を行い、実施の際は状況に応じて柔軟に対応した。中心事業であるオートキャンプ場の宿泊利用者への対応については、施設の突然の故障など問題が発生した場合には、早期に対応し早い段階で解決を図った。

遅番や早番等勤務のサイクルが職員間で大きく異なることから、毎朝の打合せにより、その日の各担当の勤務対応の確認や問題点の共有を図っている。月毎に利用状況等を回覧し、問題点を明確にして業務対応を行っている。また、担当毎に不定期に、柔軟に打ち合わせを行い対応している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時における情報収集
- オートキャンプや野外活動の関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集、情報交換
- 取引企業などからの情報入手

- 雑誌、情報誌などの編集者や担当者などからの情報入手
- 施設利用者の利用形態分析による実態の把握
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- グーグルマップや大手予約サイト等、ネットの口コミ情報入手

今後とも、環境変化や社会情勢、利用者ニーズを的確に把握、分析し「県民の森」を活用したフォレスト・エコ・ライフの推進を図る。特にオートキャンプ場区域に関しては、インターネット予約と電話予約数のバランスを細やかに調整し利用率の向上を目指す。また、新たな利用者の開拓のため、ネットによる情報の提供や県からの受託事業の活用、問い合わせなどへの丁寧な説明などきめ細やかな対応を行う。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として独自の利用制限を継続するなど影響が残ったものの、オートキャンプ場の利用者が回復してきていることから、経営状況は前年度より改善した。

付表 3 の経営状況については、収入額は平成 22 年度比 116%、対前年度比は 105% となり増加している。うち事業収入は平成 22 年度比 139%、対前年度比は 119% となり、主たる増加要因となっている。補助金等収入は、新型コロナウイルスの影響により、前年度の県からの指定管理委託料の増額分が減となったこと、前年度に中止・縮小となった県からの受託事業が通常に実施できたことによる受託収入増により、前年度比 92% となった。

一方、支出は平成 22 年度比 119%、対前年度比は 105% となり、利用者増に伴う経常費用は増加した。

財産の状況については、負債において、流動負債、固定負債いずれにおいても借入金は発生していない。

付表 4 経営分析については、①の公益事業比率は、前年度より 1 ポイント増加して 87% となった。

②の直営事業比率は、平成 22 年度比 95% となっている。

④の施設等利用人数は、平成 22 年度比 104%、対前年度比 114% となり増加した。

⑤の施設稼働率は、28% であり、平成 22 年度比 156%、対前年度比 2% 増となり、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、最近のキャンプ人気は反映された結果となった。

⑪と⑫の一人当たり人件費と事業収入については、平成 22 年度比それぞれ 102%、130% となっており、人件費の伸びに対して事業収入の伸びが大きい。

2 サービス向上策の評価

(1) 指定管理者として、管理受託した施設・設備の高規格の維持と利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 森林学習施設区域では、管理受託した施設・設備・フィールドの適切な維持管理に努めるとともに、トイレ設備・遊歩道の修繕や温泉貯湯槽重点清掃を行い、利用者の安全・安心の確保に努めた。
- ・ オートキャンプ場区域においては、ビジターセンターの暖房・水道施設・温泉施設修繕、コテージの換気扇・電化製品の更新、バルコニー・建具の修繕などを行った。

県の直営工事、財団財源による施設の改良等、計画的に修繕等を行い利用者への快適な施設の提供に努めた。

(2) 利用者の利便性向上と安全確保

- ・ キャンプ場利用者の利便性確保のため、ショップにおける薪などの販売、各種レ

ンタル品の対応、カフェにおける簡易な飲食の提供を行った。

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自然と親しめる各種イベントを提供した。
- ・ 森林学習施設区域では、朝・夕2回の巡回を行い、キャンプ場としての利用者がある場合は、クマ・イノシシなど大型野生動物対策として花火による追い上げを行った。
- ・ オートキャンプ場区域では、宿泊者がいる場合は宿直の体制をとり、豪雨・襲雷時の誘導、夜間巡回等を行った。また、大型野生動物対策として電気柵、フェンスにより場内を外から隔離し、電気柵の状況については、定期的に点検を実施した。

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

<p>視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立） 公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点</p>
<p>1 マネジメントサイクルの確立 (1) 公社等の理念・目標・方針など (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切にし、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。 平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、最近のキャンプブームで増加している利用者の期待に応えられるよう、質の高いサービスの提供を念頭に運営した。施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約45%の達成率ではあったが、オートキャンプ場区域では、近年のキャンプブームの追い風もあり、約101%の達成率となった。</p>
<p>2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法 (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法 施設利用者やイベント参加者、他のオートキャンプ場、もりの案内人の会などの市民団体など幅広く情報収集・意見交換を実施しており、施設利用者の環境変化や利用者のニーズの把握、分析に努めている。また、インターネット予約の活用、県からの受託事業の活用により新たな利用者の開拓に取り組んでおり、高く評価できる。</p>
<p>視点2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点</p>
<p>事業収入においては、令和2年度比約105%、震災前の平成22年度に比べ116%と震災前の状況を大きく上回るまで回復しており、利用者の回復傾向が見られた。 施設の修繕や散策路の維持管理、大型野生動物対策を行い、利用者への利便性の向上に努めるとともに、各種事業を通して、利用拡大に努めたことにより、施設等利用人数は46,700人と令和2年度比114%と増加した。 収支としては、公益事業費率を87%確保した上で、267千円(雑損失及び法人税等控除後)の黒字となり、特に、コロナ禍の状況の中で、公益法人の認定基準をクリアして黒字を確保したことは、適正な経営状況にあり、財団の経営努力と判断できる。 職員の配置状況については、財団の経営規模に合わせ、適正に行われており、固定経費の適正な支出に努めている。</p>

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

<p>視点3：課題への対応状況</p>
<p>共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</p>
<p>1 東日本大震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている事実等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災施設は、県工事等によりビューデッキを除き復旧が完了している。 ・ 除染により発生した汚染土壌の地区外搬出が完了した。 ・ 震災後、学校関係者に利用されてきた森林学習施設区域の利用が激減し、その後徐々に利用が回復していたが、新型コロナウイルス感染症により再び低迷している。一方、オートキャンプ場区域の利用は震災前の利用状況よりも増加している。 ・ 震災後、新たに生じている問題は、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ・ニホンシカ）の出現が増えたため、施設利用者の安全対策の強化が求められており、特に森林学習施設区域における対策がより必要となっている。 <p>2 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の減少などによる逸失利益分に係る損害賠償は、平成27年8月の東京電力との合意結果により、以降の2年分を一括して受け入れており、平成29年7月分までで終了している。また、自主的除染に要した費用の賠償については、平成30年4月に金額の合意に基づき受け入れており、損害賠償は完了した。 <p>3 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビューデッキの復旧については、県の方針により対応する。 ・ 放射線量の測定と情報提供を継続して行う。 ・ 災害対応能力養成のため、災害対応キャンプや自然あそび事業などを通じ、「ふくしま県民の森」の活用拡大を図る。 ・ 大型野生動物の侵入対策は、森林学習施設区域での対策がオートキャンプ場区域利用者の安全確保に直結することから、県と協力して森林学習施設区域の森林整備等の対策を講ずる。
<p>個別課題：</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林学習施設区域の施設が設置から約50年、オートキャンプ区域の施設が約25年経過しているため、修繕を要する箇所が多くなっている。全体的な修繕計画の策定と計画的な対応が急務となっている。 ・ 全体区域が91.5haと広大であり、大型野生動物の侵入対策としても効果がある森林整備を計画的に行うことが必要となっている。 ・ 繁忙期には、700人／日の宿泊者の利用があるため、サイト整備や環境整備、夜間巡回対応のための人員を安定的に確保することが課題となっている。 ・ フォレストパークあだたらは、全国でも有数の人気のあるオートキャンプ場となっており、この優位性を活かし、福島県の魅力ある施設のひとつとしての県内外へのさらなる発信が必要である。 ・ ふくしま県民の森の施設利用料金は、開設以来、税抜きでは同額で維持されており、時代に合ったものとなっているのか料金の検証が必要である。また、指定管理委託料の積算についても突然の維持工事が数多く発生しているので検証が必要である。

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p><復旧状況等></p> <p>施設内の森林除染は平成26年度までに終了し、令和元年度に除染廃棄物の搬出も完了し、施設内の放射線量は0.23μSv/h未満である。(令和4年7月現在)</p> <p>ビジターセンター付近には、平成26年12月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用に努めている。</p> <p>平成30年6月に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森がサテライト会場となり、大会の準備、実施に指定管理者として協力を行った。その中で、復興に向かって強く歩み続ける福島のイメージの拡大に努めた。</p> <p>また、令和元年10月には全国植樹祭の理念を引き継いだ「ふくしま植樹祭」がふくしま県民の森で開催され、約2,000人の参加者とともに、未来に向けた希望の森林づくりに取り組んだ。</p> <p><課題等></p> <p>オートキャンプ場のオープンから22年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。</p> <p>震災以降、大型野生動物がキャンプ場エリアまで活動範囲を拡大しており、施設利用者の安全対策強化が必要である。</p> <p><損害賠償請求の状況></p> <p>東京電力からの賠償金額は、平成30年度ですべて完了しており、令和元年度は賠償金額が0円となったが、賠償金に依存しない組織運営体制により、最終的な収支は、当期一般正味財産額が、267千円増となり、ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力が評価される。</p> <p><今後の対応></p> <p>施設の老朽化が進む中で、利用者が使用しやすい施設とするため、限りある財源を有効活用できるよう、県と財団で情報を共有し、計画的な修繕を実施していくことが必要である。</p> <p>指定管理者と連携し、大型野生動物対策としての森林整備に取り組む。</p>
個別課題：
<ul style="list-style-type: none">・利用者の安全確保を優先として計画的な修繕を実施し、魅力ある施設整備を進め、ふくしま県民の森の利用促進に努める。・大型野生動物対策として、森林整備による緩衝帯造成を指定管理者と連携しながら取り組んでいく。・指定管理者と連携しながら、利用者のニーズの把握に努めるとともに、他県のキャンプ施設の情報収集を行い、施設利用料金の検証を行う。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 菊池 壯藏					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林計画課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としてのふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

3 付表2: 実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	「ふくしま県民の森」の施設の機能が設置目的に沿って最大限に発揮できるように管理する。						
	事業実績	福島県受託事業: 指定管理者として、受託契約条項等を遵守し管理するとともに、老朽化対策も行い、利用者のニーズに沿うよう施設管理に努めた。台風や強風などの気象変化に伴う安全確保に迅速に対応するとともに、大型野生動物の侵入対策の強化を図った。						
	事業費 (単位: 千円)	H22決算 42,013	H30決算 47,949	R1決算 49,504	R2決算 46,721	R3決算 45,282	R2/H22 111.2%	R3/H22 107.8%
2	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業: オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	利用者数を財団中長期計画の基準年度である平成22年度の29,500人以上を目指すとともに、県外からの利用者等、多くの方に「ふくしま県民の森」をはじめ福島県の魅力を認識していただく。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策及び対応の影響はあるものの、利用者数は、32,954人と目標を上回った。利用者数の県内・県外の割合は、県内53%・県外47%となり、昨年度に引き続き県内の利用者が多くなっている。						
	事業費 (単位: 千円)	H22決算 68,309	H30決算 75,268	R1決算 85,584	R2決算 82,311	R3決算 85,566	R2/H22 120.5%	R3/H22 125.3%
3	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 森林ボランティアサポートセンターを運営する。						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う。						
	事業実績	教育機関や子供会などからの依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し指導者派遣要請を行った。また、各種相談対応や、ボランティアへの機材の貸し出し、ホームページによるボランティア活動に関する情報提供、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行した。ホームページ閲覧約83千件。						
	事業費 (単位: 千円)	H22決算 4,620	H30決算 6,465	R1決算 7,358	R2決算 6,644	R3決算 6,636	R2/H22 143.8%	R3/H22 143.6%

4	事業名	グリーンフォレスター養成事業 (平成24年度開始・令和3年改名称 旧森林ボランティアリーダー育成事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアの核となる人材「グリーンフォレスター」を養成する講座の開設と運営。						
	目標	森林整備の理論と技術を兼ね備えた森林ボランティアを育成する講座の開設と運営を円滑に行う。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、福島県が募集した受講生3名を対象に、救急救命法、林業機械(チェーンソー・下刈り機)技術の習得などの研修、森林づくり講習会を開催した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		591	664	672	646			
5	事業名	森林文化公開体験事業(平成29年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 県内各地に根ざす森林文化の現況を把握し未来へ継承するため、森林文化を記録するとともに、県内の森林文化を学び体験するイベント等を実施する。						
	目標	森林の恵みを有効に利用する技術や制度、山の神信仰や風習など、本県で育まれてきた森林文化を継承するため、記録映像を作成し、体験プログラムなどを通し、森林文化を広く県民に知らせる。						
	事業実績	昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止となったが、令和3年度は事業再開となった。「馬搬」及び「炭焼き」の記録ビデオ作製などを行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		4,800	4,608	0	4,466			
6	事業名	子ども自然あそび事業(平成28年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 子どもの心身の健やかな発育を促す外遊びや自然ふれあい体験の重要性が見直されていることを踏まえ、未就学児等を対象として自由遊びや自然体験を行う。						
	目標	ふくしま県民の森において、季節ごとにイベントプログラムを計画し実施する。						
	事業実績	昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施したが、令和3年度は例年通り実施した。年間計32回のイベントを計画・実施し、参加人数は611人(子ども319人・大人292人)だった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		4,606	4,709	1,825	5,032			
7	事業名	子どもと青年の異世代交流事業(平成30年度開始)					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業: 保育など教育分野に関心のある学生に、ワークショップやフィールドワークを通じ、親子の外遊びプログラムの企画、体験を通して指導能力の向上を図る。						
	目標	自然遊びを指導できる教育関係指導者を養成する。						
	事業実績	昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施したが、令和3年度は例年通り実施した。ワークショップ3回、フィールドワーク2回、イベント1回を実施し、参加学生延べ66名、イベント参加親子98名だった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		1,703	1,786	1,706	1,935			

8	事業名	もりの案内人養成等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県受託事業:もりの案内人の養成講座の開催と運営を行った。						
	目標	森林との共生思想を推進するため、森林ボランティア指導者となるもりの案内人を養成するための講座の開催と運営を円滑に行う。						
	事業実績	昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、期間、規模を縮小して実施したが、令和3年度は例年通り実施した。年間計5回(10日間)の養成講座を開催・運営し、受講生は20名(新規16名、継続4名)だった。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 2,863	H30決算 2,226	R1決算 2,216	R2決算 2,178	R3決算 2,180	R2/H22 76.1%	R3/H22 76.1%
9	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:ふくしま県民の森の誘客対策として、早期予約や宿泊ポイント優待等の様々な特典により、オートキャンプ施設利用者の増加を図る。						
	目標	リピーターの確保、新規利用者の開拓、利用稼働率及び利用満足度の向上を図る。						
	事業実績	昨年度までの平日割引特典を廃止したことなどにより、登録者数は1,140人で、対前年度比23%減となった。しかし、平日利用に偏っていた特典に代えて、宿泊ポイント特典を充実させるなど、登録者全体へのサービスアップを図ることができた。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,533	H30決算 1,758	R1決算 2,035	R2決算 1,653	R3決算 1,689	R2/H22 107.8%	R3/H22 110.2%
10	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)。						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る。						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かした「災害対応キャンプ」について、プログラム内容を整理し広報するなど、普及活動を実施した。また、森林との共生を推進する団体に対して助成金を交付し活動を支援した。更に、こども向け環境教育事業を継続して実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 86	H30決算 2,435	R1決算 3,246	R2決算 865	R3決算 852	R2/H22 1005.8%	R3/H22 990.7%
11	事業名	自然環境基礎調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業:県民の森の大型野生動物の生態調査と発信						
	目標	大型野生生物の行動解明と利用者の被害発生防止対策						
	事業実績	専門家による、ツキノワグマやイノシシ・ニホンジカの行動調査の実施、成果品をまとめ森林館に展示し利用者へ情報発信した。平成22年度以降開始事業。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算 63	R1決算 70	R2決算 11	R3決算 61	R2/H22	R3/H22

12	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業：東日本大震災後に植栽された桜の保育、森林環境整備						
	目標	桜の生育改善、森林環境整備						
	事業実績	追肥、剪定、病害枝の除去、除草等の管理を行った。平成22年度以降開始事業。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		200	355	542	366			
13	事業名	施設運営事業(日帰り温泉提供)					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業：温泉施設の日帰り入浴提供						
	目標	近郊にお住まいの県民への入浴サービスの提供による施設満足度の向上						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策・対応及び8月の休業や3月上旬の温泉ポンプ工事に伴う休止により、利用者が少ない傾向が続いた。利用者数は10,213人で対前年度比の8%増となったが、新型コロナウイルス感染症発生前に比べると減少している。H22年の実績は、オートキャンプ場管理運営事業に含まれる。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		14,083	13,516	11,375	11,979			
14	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業：オートキャンプ場ショップにおける物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策としてキャンプ場利用を制限したことに伴い、前年度実績は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症発生前に比べて事業収入は減少している。具体的感染防止対策としては、前年度に引き続き、物品貸付は、直接肌にふれるテント等の定番レンタル品の貸付を休止した。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	7,862	9,247	9,589	7,406	8,355	94.2%	106.3%	
15	事業名	カフェ販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	財団自主事業：オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRを図る。						
	事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度に引き続きカフェは席数を半分にした。利用制限実施の影響もあり、前年度実績は上回ったものの、基準年を大きく下回る実績となった。						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	1,473	1,795	1,689	888	1,058	60.3%	71.8%	

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	227,993	236,460	208,714	219,287	111%	116%
	当期収入合計	164,158	201,663	210,706	181,756	193,892	111%	118%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	1,174	417	46%	16%
	うち事業収入	86,391	123,002	133,757	100,619	119,960	116%	139%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	74,022	69,580	70,732	78,170	71,868	106%	97%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,284	26,330	25,754	26,958	25,395	111%	105%
	② 支出	163,032	200,454	208,915	183,541	193,625	113%	119%
	うち人件費総額	79,185	79,241	79,544	76,995	73,690	97%	93%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	343	491	501	259	250	76%	73%
うち事業費(除人件費)	79,155	108,441	116,631	93,351	109,452	118%	138%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	1,125	-1,097	2,407	-1,708	384	-152%	34%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	25,409	25,754	26,958	25,395	26,230	100%	103%	
財 産 の 状 況	① 資産	285,589	305,488	309,549	309,468	312,740	108%	110%
	流動資産	41,074	37,919	38,596	35,894	38,106	87%	93%
	固定資産	244,515	267,569	270,952	273,574	274,634	112%	112%
	② 負債	32,369	46,380	48,650	50,354	53,359	156%	165%
	流動負債	15,665	12,165	11,638	10,499	11,876	67%	76%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	34,215	37,012	39,855	41,483	239%	248%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	259,107	260,899	259,113	259,380	102%	102%
	うち当期増減額	1,108	1,209	1,791	-1,785	267	-161%	24%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率	100	83	84	86	87	86%	87%
支出額計	163,032	200,454	208,915	183,541	193,625	113%	119%
公益事業支出額	163,032	165,833	174,636	157,608	168,023	97%	103%
収益事業支出額	0	28,980	28,394	20,470	22,521	-	-
②直営事業比率	88	87	85	86	84	98%	95%
支出額計	71,190	68,338	70,844	59,747	66,177	84%	93%
直営事業支出額	62,633	59,176	59,918	51,171	55,477	82%	89%
再委託事業支出額	8,557	9,162	10,926	8,576	10,700	100%	125%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	64	64	65	64	120%	119%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	56,019	59,564	40,831	46,700	91%	104%
⑤施設等稼働率	18	25	29	26	28	144%	156%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	45	35	34	43	37	96%	82%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	312	332	342	321	131%	123%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	7	5	4	4	80%	80%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	40	38	42	38	86%	78%
⑩借入金比率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,773	3,788	4,052	3,685	113%	102%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	9,603	10,034	9,566	9,695	128%	130%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費/補助金等)	57	43	46	34	39	60%	68%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費/事業収入)	34	29	28	42	32	124%	94%

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	1	1	1	100%	100%
	プロパー						-	-
	民間						-	-
	県OB	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣						-	-
	その他		1	0	0	0	-	-
	非常勤役員	11	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	-	100%
	県現職	1	2	2	2	2	200%	100%
	その他	1	0	0	0	0	-	-
	合計	12	11	10	10	10	83%	83%
職員	常勤職員	8	7	9	9	9	113%	113%
	プロパー	5	4	5	5	5	100%	100%
	民間	0					-	-
	県OB	1	1	1	1	0	-	-
	県現職派遣	0					-	-
	その他	2	2	3	3	4	200%	200%
	非常勤職員	14	14	12	10	10	71%	71%
	嘱託員	2	2	2	1	0	-	-
	臨時職員	5	4	3	3	3	60%	60%
	人材派遣	1	0	0	0	1	100%	100%
	その他	6	8	7	6	6	100%	100%
	合計	22	21	21	19	19	86%	86%

2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					1		
	民間							
	県OB							
	県現職派遣							
	その他							
	合計	0	0	0	0	0	1	0
一般職員	プロパー	1			1	2		
	民間							
	県OB							
	県現職派遣							
	その他	1				2		1
	合計	2	0	0	1	4	0	0
総計	2	0	0	1	4	1	0	1

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H30決算	R1 決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22
財政的関与	①補助金等	74,022	69,579	70,732	78,170	71,576	72,343	97%	98%
	補助金	2,512	3,388	3,374	4,811	2,857	3,122	114%	124%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	28,773	20,034	19,954	13,023	20,880	21,382	73%	74%
	指定管理料	42,737	46,157	47,404	60,336	47,839	47,839	112%	112%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	0	0	0	0	0	-	-
県OB		1	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員			2	2	2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	2	2	2	2	2	50%	50%
部局長	0	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

8 別紙1

区分	名称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	2,857
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している。	
	大玉村新型コロナウイルス感染症対策備品購入費補助金	42
	大玉村より新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入に関して補助を受けた。	
	大玉村燃料高騰対応応援金	250
	大玉村より宿泊事業者向けの燃料費高騰に対する応援金を受けた。	
	補助金額合計	3,149
負担金		
交付金		
委託料	もりの案内人養成講座運営委託	2,178
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」を養成する。	
	森林ボランティアサポートセンター運営委託	6,633
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供や窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする。	
	グリーンフォレスター養成講座運営委託	646
	森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた「グリーンフォレスター」を養成する。	
	森林文化公開体験事業運営委託	4,464
	福島県内各地に根ざす森林文化を未来へ継承するため、記録映像の作成と森林文化を学び体験するプログラムを実施する。	
	子ども自然あそび事業運営委託	5,026
	子どもの心身の健やかな発育を促す外あそびや自然とのふれあい体験プログラムを実施する。	
子どもと青年の異世代交流事業運営委託	1,933	
幼児教育分野を学ぶ学生がワークショップ等を通じて、親子向けの野外体験プログラムを計画し、実践する。		
	委託料額合計	20,880
指定管理料	ふくしま県民の森管理委託	47,839
	ふくしま県民の森の施設管理、運営及び森林管理、緑地管理等	
貸付金		
損失補償額		0
	損失補償額合計	
債務保証額		0
	債務保証額合計	

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	菊池 壯藏	非常勤	福島大学名誉教授	H29.6.13 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
副理事長	1	天野 亘	常勤	元福島県農業総合センター所長	R2.6.16 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
専務理事					
常務理事					
理事	6	柳田 範久	非常勤	福島県農林水産部次長	R1.6.17 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		宮田 博文	非常勤	福島県農林水産部 森林計画課長	R4.6.28 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		谷本 丈夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		松前 雅明	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H29.6.13 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		明瀬 一裕	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会会長	H29.6.13 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		氏家 武	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会総務部長	R3.6.21 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
監事	2	齋藤 啓一	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	R3.6.21 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>
		菊地 義直	非常勤	税理士	H25.4.1 <small>令和5年度事業に関する定時評議員会終結の時まで</small>